

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								財政健全化等	×	歳入総額	16,202,058	17,311,949	実質収支比率	5.3	4.8		
市町村名	伊佐市		地方交付税種地	1-1				財政健全化等	×	歳出総額	15,508,356	16,685,127	経常収支比率	85.8	83.5		
								財源超過	×	歳入歳出差引	693,702	626,822	(※1)	(91.4)	(90.5)		
人口	22年国調(人)	29,304	産業構造(※5)				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	167,027	140,523	標準財政規模	9,915,183	10,117,646			
	17年国調(人)	31,499					近畿	×	実質収支	526,675	486,299	財政力指数	0.34	0.36			
増減率(%)	-7.0		区分	22年国調	17年国調	山振	×	単年度収支	40,376	155,246	公債費負担比率	15.1	15.3				
	24.03.31(人)	29,350		第1次	2,536	3,008	低開発	×	積立金	786,673	1,232,395	健全化判断比率	-	-			
23.03.31(人)	29,747	第2次	19.2	20.3	指数量選定	×	繰上償還金	80,629	-	実質赤字比率	-	-					
増減率(%)	-1.3		第3次	3,156	3,778	指数量選定	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	392.36		第3次	23.9	25.5	指数量選定	×	実質単年度収支	907,678	1,387,641	実質公債費比率	13.8	14.6				
人口密度(人/km ²)	75			7,503	8,011	指数量選定	×	基準財政収入額	2,716,958	2,604,711	将来負担比率	32.9	54.4				
世帯数(世帯)	12,798		56.9	54.1	指数量選定	×	基準財政需要額	7,958,763	8,119,474	資金不足比率(※4)	-	-					
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,904,278	14,531,205	うち公的資金	13,211,155	13,731,157			
	市区町村長	1	7,146		一般職員	246	837,876	3,406	債務負担行為額(支出予定額)	1,673,053	1,909,940						
	副市区町村長	1	5,652		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,238		うち技能労務職員	5	14,460	2,892	土地開発基金現在高	593,245	593,245						
	議会議長	1	3,680		教育公務員	7	24,233	3,462	積立金現在高	4,939,634	4,152,961						
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	減債基金	67,376	67,296						
	議会議員	20	2,660		合計	253	862,109	3,408	その他特定目的基金	804,849	728,934						
					ラスパイレス指数(※6)		106.8	(98.7)									
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(6) 水道事業		(7) 簡易水道事業特別会計		(9) 伊佐湧水消防組合		(17) 菱刈泉熱開発有限公司					
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 伊佐北始良環境管理組合									
		(4) 介護サービス事業特別会計						(11) 伊佐北始良火葬場管理組合									
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 大口地方卸売市場管理組合									
								(13) 始良・伊佐地区介護保険組合									
								(14) 鹿児島県市町村総合事務組合									
								(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,106,424	19.2	3,106,424	32.7	普通税	3,106,169	100.0	35,461		議会議費	205,945	1.3	-	205,945
地方譲与税	200,288	1.2	200,288	2.1	法定普通税	3,106,169	100.0	35,461		総務費	2,688,351	17.3	207,441	2,362,494
利子割交付金	4,726	0.0	4,726	0.0	市町村民税	1,041,217	33.5	35,461		民生費	5,355,465	34.5	168,948	2,656,581
配当割交付金	3,011	0.0	3,011	0.0	個人均等割	34,195	1.1	-		衛生費	1,343,229	8.7	105,305	1,148,245
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0	所得割	698,966	22.5	-		労働費	87,900	0.6	-	821,738
地方消費税交付金	249,882	1.5	249,882	2.6	法人均等割	62,135	2.0	-		農林水産業費	1,072,108	6.9	400,313	46,961
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	245,921	7.9	35,461		商工費	184,020	1.2	90,347	92,256
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,519,857	48.9	-		土木費	735,812	4.7	542,548	480,938
自動車取得税交付金	25,265	0.2	25,265	0.3	うち純固定資産税	1,464,519	47.1	-		消防費	548,658	3.5	2,144	540,030
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,783	2.6	-		教育費	1,004,777	6.5	219,114	843,358
地方特例交付金	40,439	0.2	40,439	0.4	市町村たばこ税	178,714	5.8	-		災害復旧費	337,976	2.2	-	136,544
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,854	0.1	19,854	0.2	鉱産税	284,598	9.2	-		公債費	1,944,115	12.5	-	1,784,225
減収補填特例交付金	20,585	0.1	20,585	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	6,761,584	41.7	5,827,694	61.3	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,827,694	36.0	5,827,694	61.3	目的税	255	0.0	-		歳出合計	15,508,356	100.0	1,736,160	11,119,315
特別交付税	933,889	5.8	-	-	法定目的税	255	0.0	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	255	0.0	-						
(一般財源計)	10,392,092	64.1	9,458,202	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,081	0.0	4,081	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	206,412	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	171,543	1.1	15,971	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	63,140	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,974,387	12.2	-	-	合計	3,106,424	100.0	35,461						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,270,344	7.8	-	-										
財産収入	50,049	0.3	19,915	0.2										
寄附金	14,207	0.1	-	-	徴収率(%)	現・計								
繰入金	80,381	0.5	-	-	合計	98.1	91.2	98.1	91.0					
繰越金	626,822	3.9	-	-	市町村民税	98.5	93.9	98.4	93.8					
諸収入	251,600	1.6	3,875	0.0	純固定資産税	97.3	86.9	97.3	86.9					
地方債	1,097,000	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	618,000	3.8	-	-										
歳入合計	16,202,058	100.0	9,502,044	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.1	91.2
市町村民税	98.5	93.9
純固定資産税	97.3	86.9

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,681,690	22,174
下水道	146,600	-91,194
上水道	59,948	5,194
市場	1,386	8,511
工業用水道	-	60
国民健康保険	318,914	136
その他	1,154,842	346

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,681,690	22,174
実質収支	146,600	-91,194
再差引収支	59,948	5,194
加入世帯数(世帯)	1,386	8,511
被保険者数(人)	-	60
被保険者1人当り	318,914	136
保険税(料)収入額	1,154,842	346
国民健康保険	-	136
保険給付費	-	346

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,782,560	50.2	5,241,107	5,174,067	51.1
人件費	2,589,368	16.7	2,435,563	2,400,815	23.7
うち職員給	1,419,303	9.2	1,337,571	-	-
扶助費	3,249,077	21.0	1,021,319	989,968	9.8
公債費	1,944,115	12.5	1,784,225	1,783,284	17.6
元利償還金	1,944,115	12.5	1,784,225	1,783,284	17.6
うち元金	1,723,927	11.1	1,564,037	1,563,408	15.4
うち利子	220,188	1.4	220,188	219,876	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,651,660	36.4	4,813,825	3,510,418	34.7
物件費	1,380,646	8.9	1,050,285	927,152	9.2
維持補修費	97,862	0.6	58,475	58,338	0.6
補助費等	1,592,058	10.3	1,339,546	1,201,996	11.9
うち一部事務組合負担金	991,074	6.4	991,074	925,020	9.1
繰出金	1,621,742	10.5	1,413,976	1,311,297	13.0
積立金	943,037	6.1	939,908	-	-
投資・出資金・貸付金	16,315	0.1	11,635	11,635	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,074,136	13.4	1,064,383	-	-
うち人件費	142,211	0.9	142,211	-	-
普通建設事業費	1,736,160	11.2	927,839	-	-
うち補助	341,491	2.2	27,934	-	-
うち単独	1,386,870	8.9	892,228	-	-
災害復旧事業費	337,976	2.2	136,544	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,508,356	100.0	11,119,315	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,202	15,508	694	527		13,904	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,202	15,508	694	527		13,904	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,385	4,393	22	22	319	-	-	0	
2 介護保険事業特別会計	2,903	2,896	7	7	446	-	-	0	
3 介護サービス事業特別会計	20	14	6	6	-	-	-	0	
4 後期高齢者医療特別会計	384	383	1	1	177	-	-	0	
5 水道事業	371	317	54	451	42	1,499	352	0	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	1	1	0	0	0	0	0	0	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	188	188	0	0	143	1,383	1,228	0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				486		2,882	1,580		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

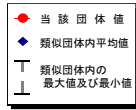
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 伊佐湧水消防組合	750	742	8	8	41	38	25	
2 伊佐北始良環境管理組合	1,497	1,171	326	326	0	1,950	1,377	
3 伊佐北始良火葬場管理組合	41	36	5	5	-	-	-	
4 大口地方卸売市場管理組合	2	1	0	0	-	-	-	
5 始良・伊佐地区介護保険組合	120	104	15	15	-	-	-	
6 鹿児島県市町村総合事務組合	16,708	16,298	410	410	-	-	-	
7 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,869	1,864	5	5	19	-	-	
8 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)	252,228	249,485	2,743	0	3,431	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				769		1,988	1,402	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 菱刈泉熱開発有限会社	0	4	2	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,350人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	392.36km ²		実質赤字率	-%
人口総数	16,202,058千円		実質赤字率	13.8%
歳入総額	15,508,356千円		将来負担比率	32.9%
歳出総額	526,675千円			
実質収支	9,915,183千円		市町村類型	H19 - H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	13,904,278千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-1
地方債現在高				



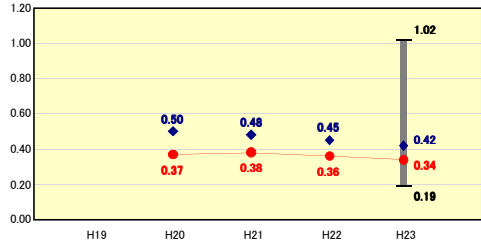
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.34]**

類似団体内順位 120/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
 少子高齢化の進展により平成23年度10月1日において老年人口割合35.5%及び生産年齢人口割合53.0%となっている。そのため、税収の減少及び福祉関係経費等の需要額の増加により、前年度比0.02ポイントの減少と財政基盤がますます弱くなっている。類似団体と比較しても0.08ポイント低い状況である。ただし、普通交付税は総額では減少となっており、今後より一層の事業見直しによる人件費及び物件費の適正化、徴収率向上による税収の確保に努める必要がある。

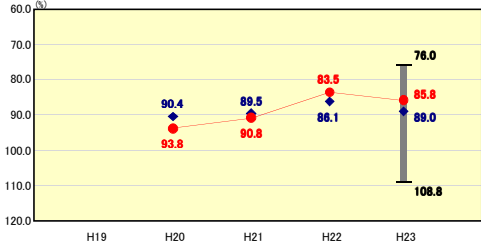


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.8%]**

類似団体内順位 40/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ大規模な普通建設事業(給食センター建設、携帯基地局整備等)が終了したことにより投資的経費が6億9千万円の減、また基金積立が6億6千万円の減となったため、相対的に義務的経費の割合が高くなったことにより、前年比2.3ポイント悪化している。また、国勢調査人口の2,188名減に伴う基準財政需要額が減少したことによる普通交付税の減額も影響している。より一層の集中改革プラン等による事業の適正化や事業の実施形態を見直すことにより人件費及び物件費の適正化に努める必要がある。

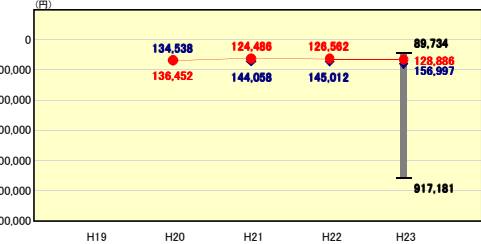


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[128,886円]**

類似団体内順位 55/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年比2,324円の増額となっているが、職員数は減少しているため年齢階層の上昇分と考えられる。類似団体と比較して人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合への負担金に占める人件費及び物件費等を考慮すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加する。そのため、今後は一部事務組合への負担金等も含めた経費について検討していく必要がある。

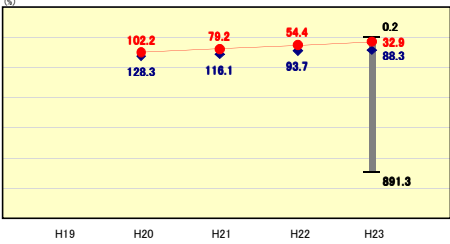


将来負担の状況

将来負担比率 **[32.9%]**

類似団体内順位 26/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

将来負担比率の分析欄
 ほか整備事業に係る債務負担の支払いのピークは過ぎ、償還額残高が前年度より市債で6億3千万円、債務負担行為で2億4千万円減少している。また、財政調整基金残高は49億4千万円となっている。それらの将来負担額の減少及び基金額の増加により前年比21.5ポイントの向上となり、類似団体に対して低い水準となっている。今後も将来負担を見据えた計画的な投資事業の実施により財政の健全化に努めたい。

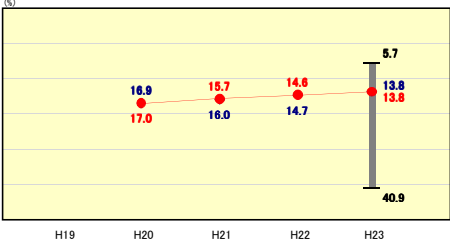


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.8%]**

類似団体内順位 97/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 公債費の償還額が減少したことにより、前年度と比較して、3ヶ年平均では0.8ポイント、単年度では0.7ポイントの改善となった。改善率は小さくなっていくが、今後も計画的な市債残高の圧縮に取り組み、数値の改善を図りたい。

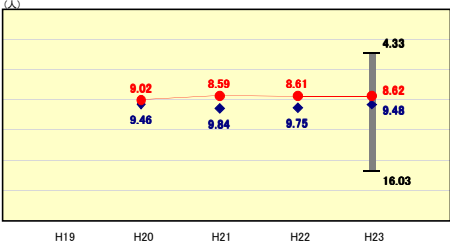


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.62人]**

類似団体内順位 61/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年比0.01ポイントの悪化は、職員数は3人減少しているにもかかわらず住民基本台帳人口が397人減少し29,350人となったことによる。今後も引き続き集中改革プラン及び定員適正化計画に基づいた適正な定員管理に努めたい。

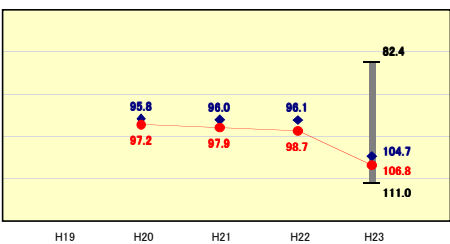


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[106.8]**

類似団体内順位 133/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年比8.1ポイントの上昇となっているが、国家公務員の給与が平均で7.8%の削減があったためである。類似団体と比較すると、2.1ポイント高いのは、給与構造改革前の高齢階層職員が多いことが要因と考えられる。今後も給与水準については、類似団体及び県下近隣市町村の状況を把握しつつ適正な水準で運営したい。



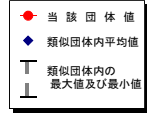
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

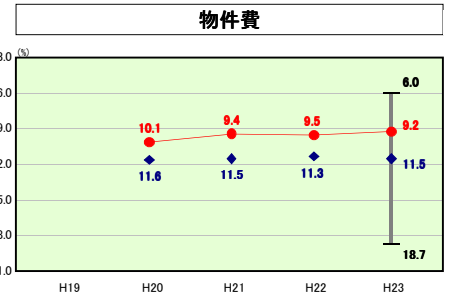
鹿児島県伊佐市

経常収支比率の分析

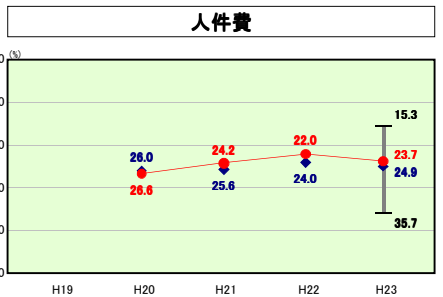
人面	口積	29,350	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
産入	積額	392.36	k㎡	通	結	実	赤	字	比	率	-
産出	総額	16,202,058	千円	算	得	実	公	債	費	比	率
実	収	15,508,356	千円	算	得	実	公	債	費	比	率
標準	財政	526,675	千円	算	得	実	公	債	費	比	率
地方	規	9,915,183	千円	算	得	実	公	債	費	比	率
債	模	13,904,278	千円	算	得	実	公	債	費	比	率
現在	高			算	得	実	公	債	費	比	率



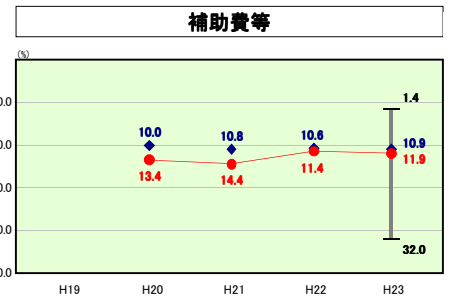
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



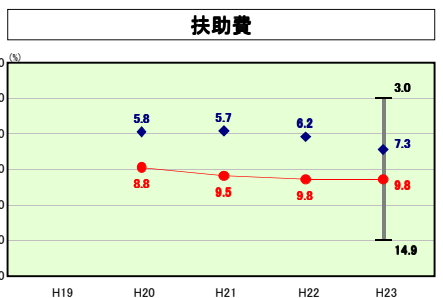
物件費の分析欄
前年度比0.3ポイントの向上となっており、類似団体と比較すると2.3ポイント下回っている。経常的な事業については効率化を図っていることが要因と考えられる。物件費の総額は減少しているが、教育費の物件費が4千万円増加しており、各事業の見直しを行い効率的な運営に努める必要がある。



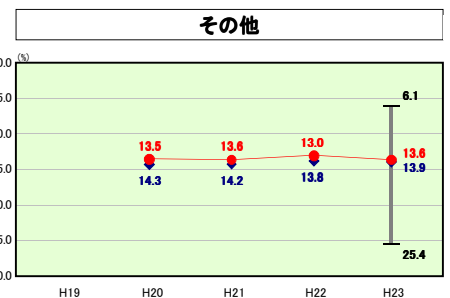
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度比1.7ポイントの悪化となっているが、引き続き類似団体比べて低い水準にある。但し、一部事務組合への負担金、公営企業等への繰出し及び事業支弁に係る職員の人件費は類似団体に比較すると高い水準にあり、施策とのバランスを図りながら、準ずる費用も含め人件費全体の適正化に努める必要がある。



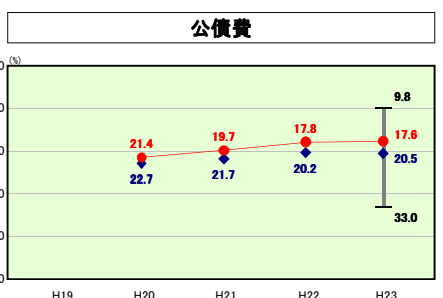
補助費等の分析欄
前年度比0.5ポイントの悪化し、類似団体と比較すると1.0ポイント上回っている。一部事務組合に対する負担金については高い割合を示しており、引き続き補助金及び負担金等の適正化について見直しに努める必要がある。



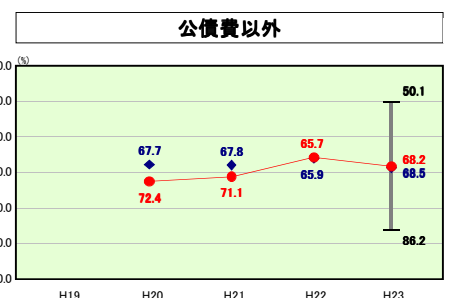
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、前年度比増減無しであるが、類似団体の平均を2.5ポイント上回っている。要因としては前年同様、私立保育園支援事業、障害者介護給付事業、生活保護費が類似団体と比較して高い状況にある。また、老年人口割合が高いことにより、人口1人当たりの決算額では老人福祉費の割合が高くなっている。但し、少子化にもかかわらず児童福祉費が扶助費総額の48%を占めている。施策との整合性を図りながら、財政を圧迫するような上昇傾向には注意する必要がある。



その他の分析欄
前年度比0.6ポイントの悪化となり、類似団体との差も0.3ポイントとなっている。主な内容は、後期高齢者医療、介護保険事業、農業集落排水事業への繰出金となっている。また、後期高齢者医療に対する拠出金については、一般会計だけでなく国民健康保険特別会計への影響が大きくなり、特別会計を圧迫してきている。



公債費の分析欄
前年比0.2ポイントの改善であり、類似団体の平均を2.5ポイント下回っている。年次的に市債の償還額が減少しつつあること、市債の新規発行を可能な限り控え公債費の抑制に努めていることが要因となっている。今後も、普通建設事業の導入を厳選すること等に努め、市債残高の圧縮に取組み、公債費の削減を図りたい。



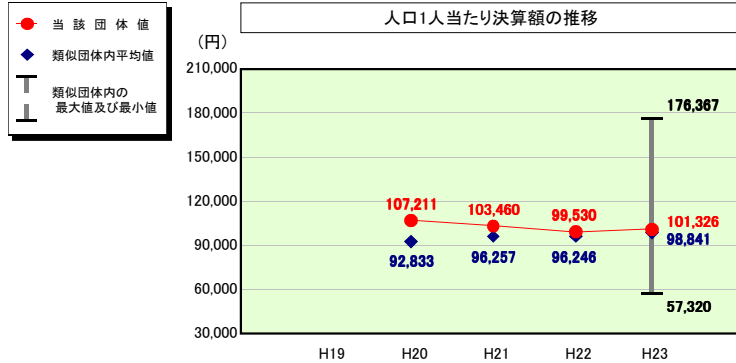
公債費以外の分析欄
前年度比2.5ポイントの悪化となり、類似団体との差も0.3ポイントとなっている。悪化した要因は、相対的に義務的経費の割合が上昇したことによる全体の経常収支比率の悪化によるものと考えられる。但し、扶助費と補助費等については、類似団体に比較して高い水準となっているため、引き続き適正化及び効率化を図るように努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県伊佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



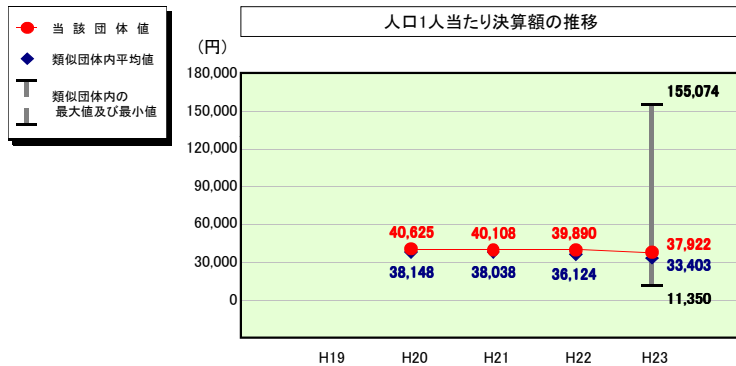
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,589,368	88,224	86,703	1.8
賃金 (物件費)	89,945	3,065	6,952	▲ 55.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	414,410	14,120	9,379	50.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	165,283	5,631	3,525	59.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	142,211	4,845	1,738	178.8
▲退職金	▲ 427,290	▲ 14,558	▲ 10,227	42.3
合計	2,973,927	101,326	98,841	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.62	9.48	▲ 0.86
ラスパイレス指数	106.8	104.7	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

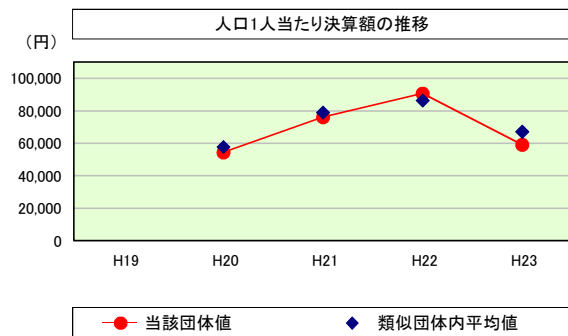


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,864,115	63,513	66,965	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,344	5,838	17,373	▲ 66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	297,369	10,132	4,019	152.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	271,646	9,255	1,904	386.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 79,890	▲ 2,722	▲ 4,681	▲ 41.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,411,568	▲ 48,094	▲ 52,232	▲ 7.9
合計	1,113,016	37,922	33,403	13.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

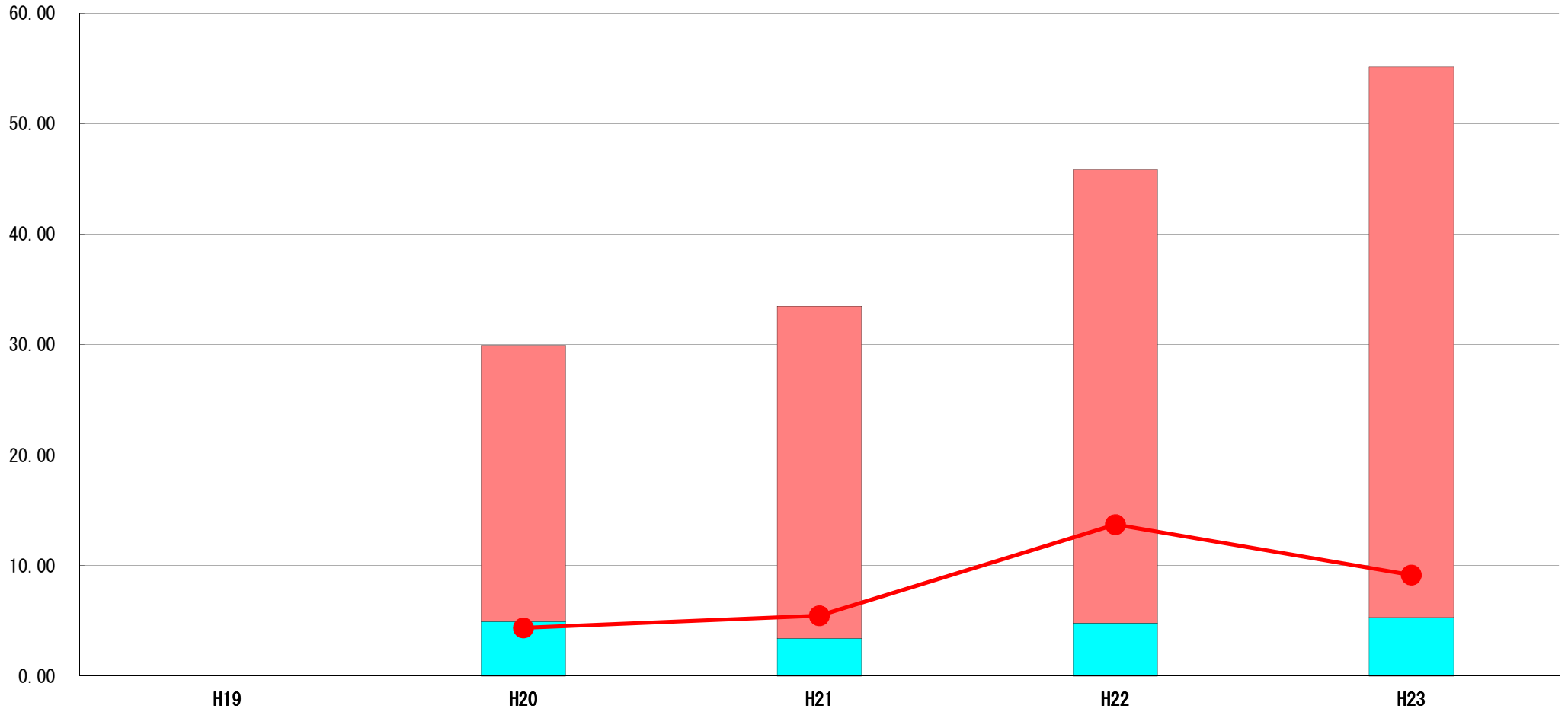
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	1,676,663	54,400	-	57,849	-	-
H21	1,283,986	41,659	-	33,469	-	-
H22	2,304,538	76,118	39.9	79,008	36.6	3.3
H23	1,760,596	58,152	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	2,697,056	90,666	19.1	86,381	9.3	9.8
H23	911,980	30,658	▲ 47.3	41,242	▲ 10.4	▲ 36.9
H23	1,736,160	59,154	▲ 34.8	67,201	▲ 22.2	▲ 12.6
H23	1,386,870	47,253	54.1	35,210	▲ 14.6	68.7
過去5年間平均	2,103,604	70,085	8.1	72,610	7.9	0.2
うち単独分	1,335,858	44,431	15.5	38,984	4.2	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	24.99	30.08	41.05	49.82
実質収支額		-	4.93	3.41	4.81	5.31
実質単年度収支		-	4.36	5.47	13.72	9.15

分析欄

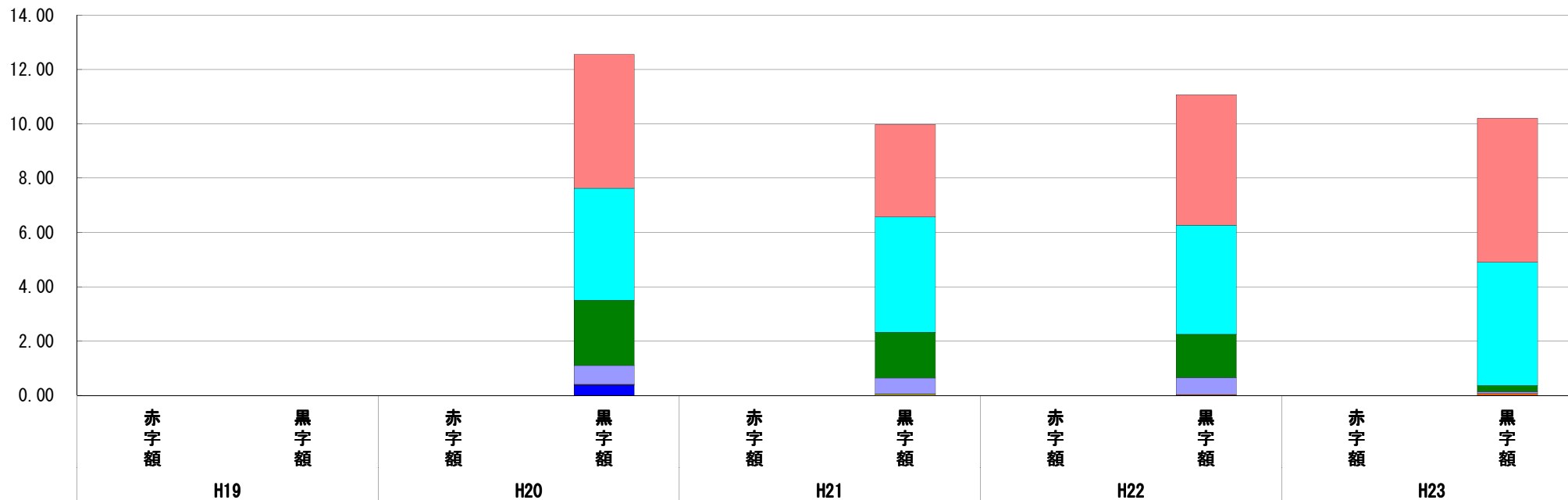
実質単年度収支は前年度から4.57ポイントの減となっているが、7億9千万円の財政調整基金への積立を行っており、財政調整基金残高と実質収支額を合わせると標準財政規模比は55.13%となっている。今後も将来のために財政調整基金残高を維持し財政の健全運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	4.93	3.41	4.81	5.31
水道事業		-	4.13	4.25	4.02	4.54
国民健康保険事業特別会計		-	2.40	1.68	1.59	0.22
介護保険事業特別会計		-	0.69	0.59	0.63	0.07
介護サービス事業特別会計		-	0.01	0.01	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.03	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.38	0.01	0.00	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計とも黒字決算となっているが、国民健康保険特別会計の黒字額が標準財政規模比で1.37ポイント減の0.22%となり、介護保険事業特別会計の黒字額が0.56ポイント減の0.07%と急激に落ち込んでいる。国民健康保険事業特別会計は基金残高も少なくなっており、一般会計への影響もあるが、連結ベースで赤字を発生させないように財政運営に努めたい。

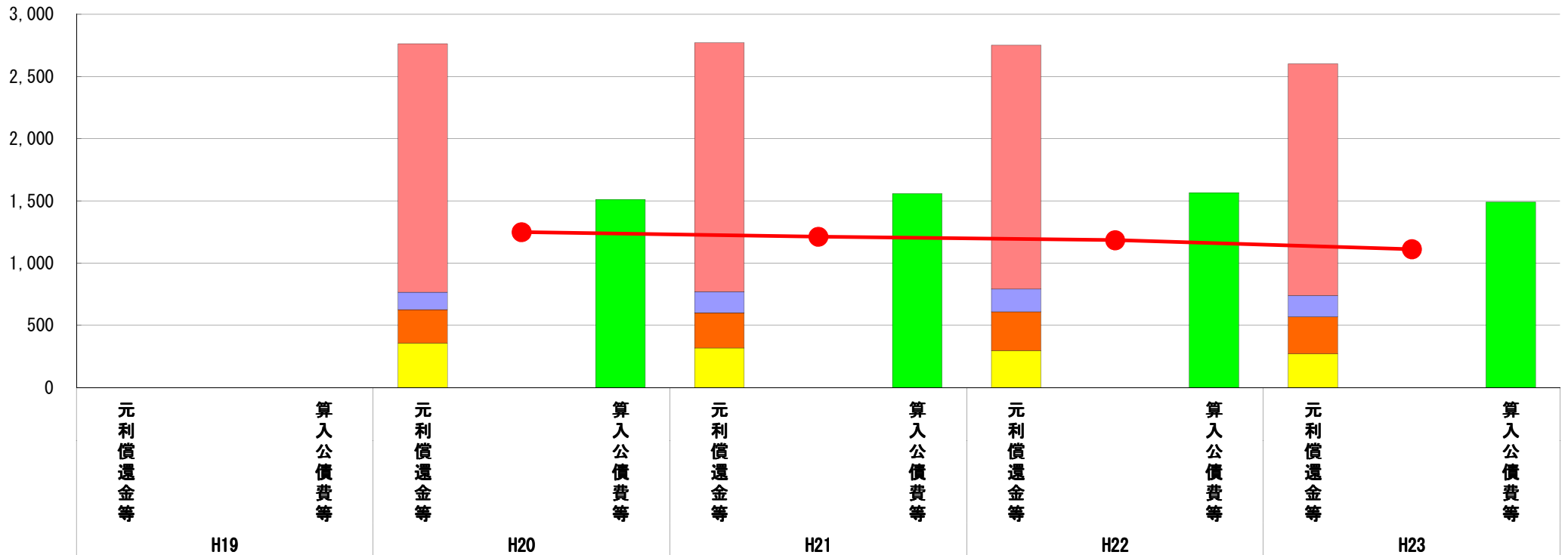
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,996	2,002	1,961	1,864	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	140	169	182	171	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	270	284	313	297	
	債務負担行為に基づく支出額	-	358	318	297	272	
	一時借入金の利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,514	1,560	1,568	1,491	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,250	1,213	1,185	1,113	

分析欄

地方債の元利償還金残高は減少傾向にあり、実質公債費比率の分子は減少してきている。今後とも償還額と起債額のバランスを考慮し、地方債償還額残の減少傾向が維持できるよう努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

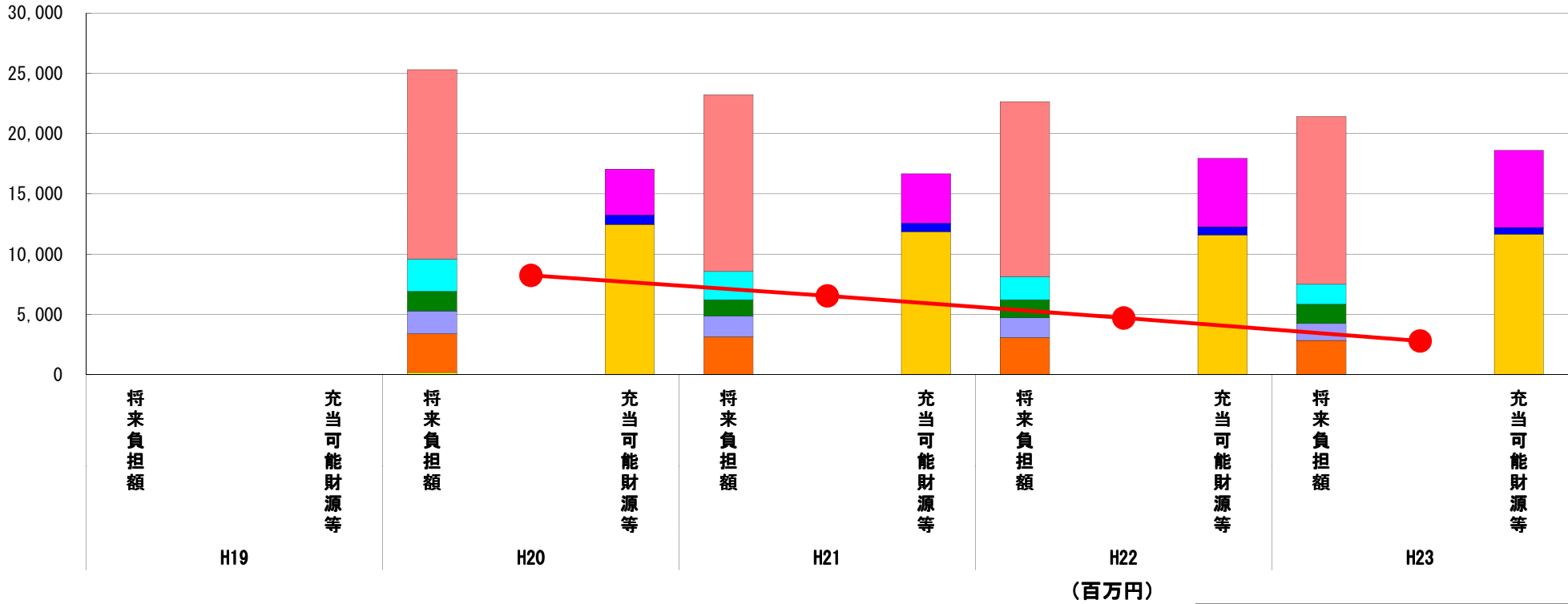
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊佐市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,712	14,668	14,531	13,904	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,678	2,353	1,910	1,673	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,627	1,339	1,489	1,580	
	組合等負担等見込額	-	1,876	1,714	1,650	1,402	
	退職手当負担見込額	-	3,224	3,157	3,080	2,857	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	187	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,804	4,122	5,685	6,394	
	充当可能特定歳入	-	802	695	681	566	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,454	11,867	11,583	11,652	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,245	6,547	4,712	2,804	

分析欄

地方債残高は地域総合整備資金8千万円の繰上償還を含め6億3千万円の減少となり、債務負担残高も2億4千万円の減少となっている。また、充当可能基金残高も7億円増加しており、将来負担比率の分子も19億円減少している。今後も将来負担比率の減少傾向が維持できるよう財政運営に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。